

事業コード	H17-建-新-13		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 砂防課
事業種別	砂防えん堤工		班 名	砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	坊沢		担当課長名	砂防課長 芳賀 正廣
箇所名	大仙市中仙豊岡		担当者名	主幹(兼)班長 小林 真一
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H21 (4年)		総事業費	2.5億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	砂防堰堤工2基						
事業の立案に至る背景	<p>当溪流は、大仙市中仙豊岡に位置し、保全対象として人家16戸、町道等を抱える土石流危険溪流である。平成14年8月の集中豪雨による土砂流出で町道が埋塞し、一時通行止となる被害が発生している。</p> <p>流域内には依然として不安定土砂が堆積しているため、今後の豪雨等により、再度災害の発生が懸念されている。このことから、砂防施設整備をもって住民の生命・財産を保全するため、平成18年度新規箇所として要望するものである。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 土石流を砂防えん堤で捕捉し、下流域に暮らす住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】 人家16戸、町道200m、耕地2ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事 業 費		250,000	40,000	70,000	70,000	70,000
	経費 内訳	工 事 費	203,000		65,000	68,000	70,000
		用 補 費	12,000	12,000			
		そ の 他	35,000	28,000	5,000	2,000	
	財源 内訳	国庫補助	125,000	20,000	35,000	35,000	35,000
		県 債	111,000	18,000	31,000	31,000	31,000
そ の 他							
一般財源		14,000	2,000	4,000	4,000	4,000	
事業内容			・地形測量 ・詳細設計 ・用地測量 ・用地補償	・本工事	・本工事	・本工事	
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度土石流危険溪流調査</li> <li>平成14年8月の集中豪雨に伴う流域調査</li> </ul>						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あきた21総合計画」第2期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置づけられている。</li> </ul>						
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、全国各地において集中豪雨等に伴う土砂災害が発生していることを鑑み、ハード・ソフト一体となった砂防施設整備が急務となっている。</li> <li>平成14年8月に土砂流出が発生しており、今後土石流が発生する危険がある。</li> </ul>						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	21 %					
	達成率 b/a	85 %		把握の時期	平成17年 3月		

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防えん堤は、土石流発生・流下を抑制する最も有効な手段である。</li> <li>・当該溪流は地元住民から対策を要望されている。</li> <li>・砂防法第5条により工事の施工は都道府県知事が行うものと位置づけられている。</li> </ul>	20点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内からの土砂流出は顕著であり、堆積した土砂の土石流化が懸念されるため、早急な砂防施設整備が必要である。</li> <li>・「あきた21総合計画」第2期実施計画において、整備率の向上が必要な土砂災害危険箇所位置付けられており、平成18年度の事業着手は妥当である。</li> </ul>	31点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を整備することにより、土砂災害から人命や財産が守られ、安全な区域が創造される。</li> <li>・土砂災害危険箇所の整備率が向上する事業であり、施策目標への貢献度は高い。</li> </ul>	16点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の費用便益比は3.53であり、効率性は高い。                      総費用の現在価値化 2.34億円                      総便益の現在価値化 8.26億円</li> <li>・事業費は、現場内発生材の有効利用等、各段階においてコスト縮減の検討を行う。</li> </ul>	10点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民からの要望があり、合意形成が済んでいる。</li> <li>・市においても地元要望や砂防施設の必要性について認識しており、合意形成が得られている。</li> </ul>	10点
判 定	ランク ( )	87点
	すべての項目において、評価点が高く、住民の生命・財産を保全するうえでも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の観点結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
平成14年8月の集中豪雨により、土砂が町道にまで流出し、通行止めとなるなどの被害をもたらしている土石流危険溪流であり、今後の豪雨等により再度災害の発生が懸念されることから、砂防堰堤を2基設置し、人家16戸などを保全しようとするものであり、事業実施は妥当と判断される。			

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当該流域内は溪岸侵食や山腹崩壊が進行し、また平成14年8月には土砂が一部流出して町道が埋塞する被害が発生しており、今後集中豪雨等により堆積土砂が土石流化する恐れがあり、人家、町道などが被災する可能性があることから、事業実施は妥当と考える。			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。
--------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 砂防事業

事業コード(H17-建-新-13 )  
箇所名 (大仙市中仙豊岡 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップの公表の有無	無し	0			
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	1			
	流域の整備状況					
	砂防設備の整備状況	未整備	5	5		
	低い(土砂整備率30%以下)	2				
	計		20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	10		
		発生後の経過が10年以内	6			
		その他	2			
	災害発生の危険度					
	地形・地質の状況	極めて不良	8	6	火山噴出物、花崗岩、第三 火山噴出物、花崗岩、第三 禿しゃ状態、倒木多数等 放置林、単層林等で下層植	
		不良	6			
	植生の状況	極めて不良	7	5		
	不良	5				
河床堆積、溪岸侵食状況	甚だしい	10	10			
	比較的安定	5				
	計		35	31		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	6		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
		一般施設が有る	3			
	公共施設等の有無	有り	5	5	官公署、道路等	
		無し	0			
施策目標への貢献						
土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5			
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
	計		25	16		
効率性	費用対効果					
	B / C	2.0以上	10	10		
		1.0以上2.0未満	5			
	1.0未満	0				
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
	合意形成がなされる見込みである	3				
	計		10	10		
合計			100	87		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		